

研究論文

福井県産業連関表の分析

— 産業別 1 人当たり生産額、付加価値額について —
Input-Output Economics of Fukui Prefecture
-Amount of Production Value and Amount of Additional Value a Person
According to Industry-

大鹿 隆*

はじめに

- I. 産業連関表からみた福井県経済の構造
- II. 福井県産業連関表<雇用表>の概要
- III. 従業者 1 人当たりの生産額について
- IV. 従業者 1 人当たりの付加価値額について
- V. 福井県産業連関表雇用表と全国産業連関表雇用表の比較分析

本稿では、福井県庁が出版している福井県産業連関表の分析を行う。特に平成12年版産業連関表の「雇用表」を活用した分析を実施した。雇用表に焦点を当てる理由は、雇用表に示された「産業別 1 人当たり付加価値額」が経済の生産性を評価するうえで、非常に重要な指標だからである。そこで、福井県産業連関表と、経済産業省が作成している全国産業連関表の比較分析を実施して、福井県の「電力・ガス・熱供給業」の特徴を浮き上がらせた。その結果を述べると、福井県全産業の「1 人当たり付加価値額」は722万円で全国平均より 6.5 % 低い（全国平均は 772 万円）。しかし「電力・ガス・熱供給業」では、福井県産業連関表では「1 人当たり付加価値額」は 1 億 4,700 万円で全国平均の 5.6 倍（全国平均は 2,600 万円）の規模であり、福井県経済にとって「電力・ガス・熱供給業」は大きな貢献をしていることが浮き彫りになった。

**キーワード：福井県産業連関表、雇用表、1 人当たり付加価値額（産業別）、
電力・ガス・熱供給業**

はじめに

本稿では、福井県庁が出版している福井県産業連関表の分析を行う。特に平成12年版産業連関表の「雇用表」を活用した分析を実施した。

雇用表に焦点を当てる理由の第一は、雇用表に示された「産業別 1 人当たり付加価値額」

が経済の生産性を評価するうえで、非常に重要な指標だからである。理由の第二は、産業連関表を作成することそのものが、多大な作業量を要する大変な作業であるが、福井県産業連関表には掲載されている雇用表は、産業関係のデータとは別の労働統計から作成しなければならないので、産業連関表は作ったが

* 福井県立大学経済学部

雇用表は作っていないというケースが多い（例えば、石川県の産業連関表）。また、経済産業省が作成している日本全体の産業連関表でも雇用表が掲載されていない。本稿では、福井県と日本全体の産業連関表（雇用表）の比較分析を実施するため、日本の産業連関表を作成している経済産業省に問い合わせたところ、雇用表は作ってあるが公表した産業連関表には掲載していないとのことであった。そのため、経済産業省担当者から雇用表の原票を送付してもらって、福井県産業連関表の32部門分類と同等の分類に分けて再集計をした。これらの点から、福井県産業連関表は、大変貴重な資料であることがわかる。

この研究は、本来は福井県立大学「学長裁量枠研究」として申請して、研究費を交付していただき、研究を開始したものである。特に原子力発電事業が福井県経済に与える影響を把握することを狙いとしていた。その考え方は、福井県経済の利益（付加価値額）は以下の関係式から分析できる、という考え方である。

V （付加価値額）＝ F （ L （労働投入量：原子力発電所従業員）＊ α 、 K （資本投入量：原子力発電所機械設備）＊ β 、 KK （建設資本投入量：原子力発電所建築物設備）＊ γ 、 RD （原子力発電所研究開発投資金額）＊ δ ）

電力会社の資料から、複数の電力発電所、原子力発電所の「従業員数」「機械設備資本残高」「建設設備資本残高」「研究開発費」のデータを抽出し、クロスセクション回帰分析を実施して、 α 、 β 、 γ 、 δ の値（パラメータ）を推定する、という作業ステップを想定していた。しかし、電力会社の資料から、複数の電力発電所、原子力発電所の「従業員数」「機

械設備資本残高」「建設設備資本残高」「研究開発費」のデータを抽出するのは難しいということが分かった。そこで、福井県産業連関表と、経済産業省が作成している全国産業連関表の比較分析を実施して、福井県の「電力・ガス・熱供給業」の特徴を浮き上がらせた。

結論を先取りして簡単に述べると、福井県経済にとって「電力・ガス・熱供給業」は大きな貢献をしていることが浮き彫りになった。

I. 産業連関表からみた福井県経済の構造

「産業連関表からみた福井県経済の構造」については、詳細は福井県総務部政策統計室発行の福井県産業連関表に記述されている。ここでは、第I章としてそれらの中の要点を整理してみた。

1. 県内生産額の推移

平成12年の県内生産額は6兆3,927億円であり、平成7年に比べて1.1%の増加である。また、全国の国内生産額は958兆8,865億円で本県の割合は0.67%であり、平成7年と同率となっている。

図表1 県内生産額の推移

	金額（億円）				
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年
県内生産額（a）	35,194	49,687	59,734	63,222	63,927
国内生産額（b）	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865
対全国割合（a）/（b）	0.63	0.73	0.68	0.67	0.67
	年平均伸び率（%）				
県内生産額（a）	9.9	7.1	3.8	1.1	0.2
国内生産額（b）	10.8	4.1	5.1	1.4	0.5

出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

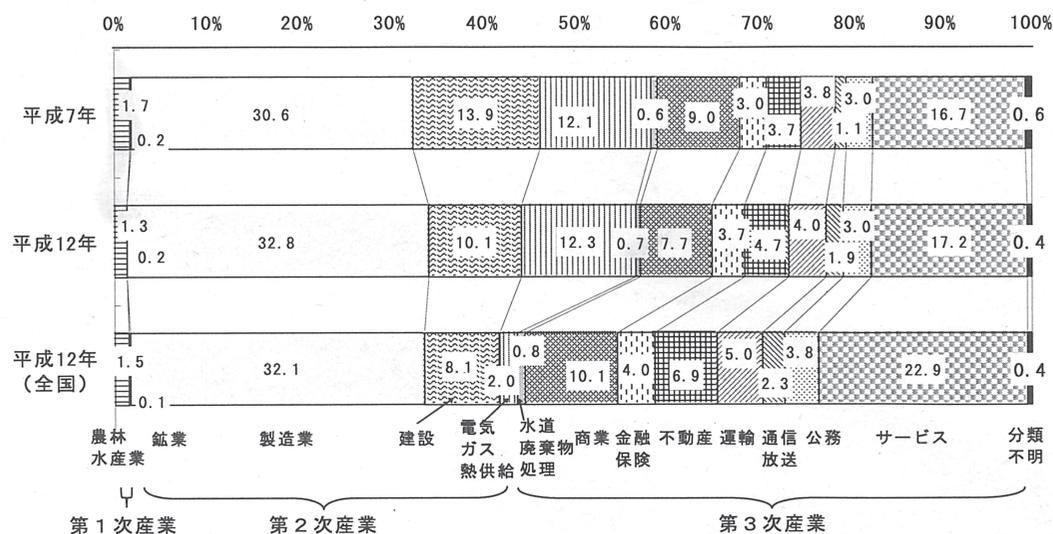
2. 県内生産額の構成と伸び

県内生産額の産業構成をみると、「第3次産業」の割合が平成7年に比べて1.8ポイント上昇し、43.3%となり、サービス化が進

展している。

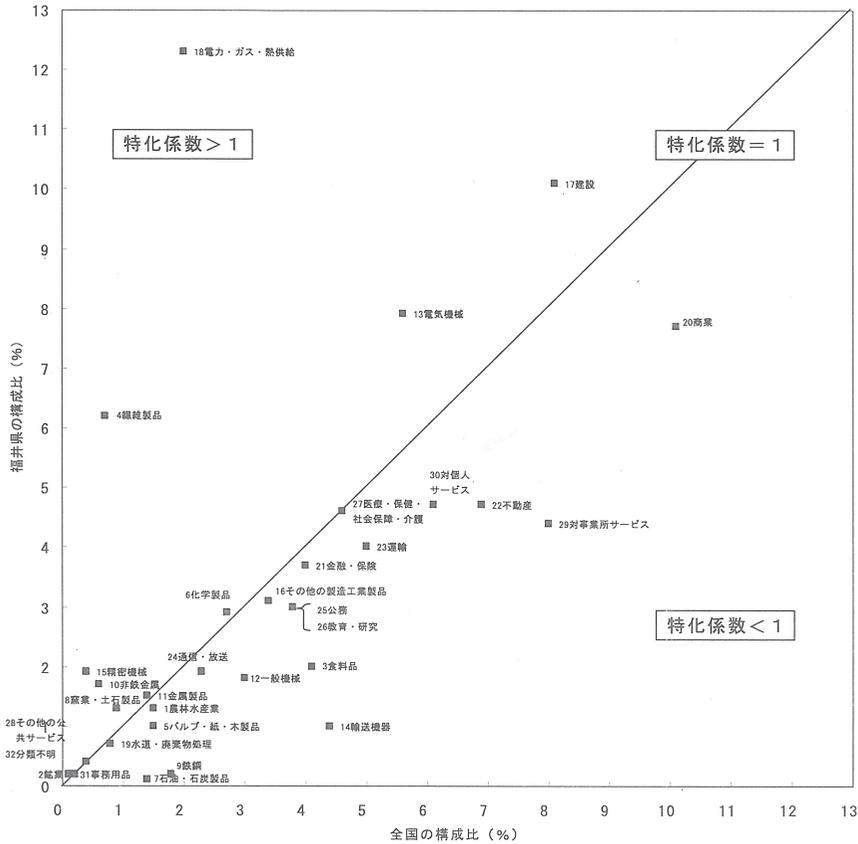
産業別にみると、高い順に「電力・ガス・熱供給」が12.3%、「建設」が10.1%、「電気機械」が7.9%となっている。

図表2 各産業の構成比の推移



出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

図表3 全国と福井県の構成比



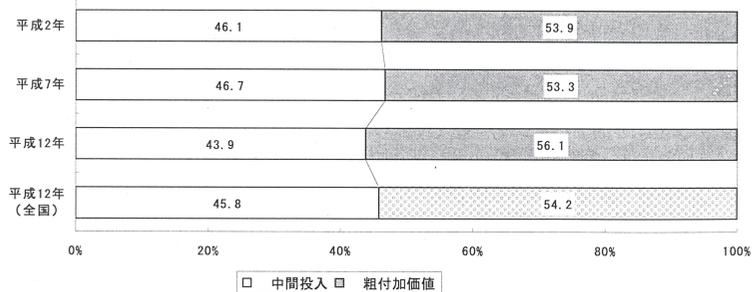
出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

3. 投入構造

県内生産額に占める「中間投入率」は43.9%、「粗付加価値率」は56.1%であり、

平成7年と比較すると、「粗付加価値率」が2.8ポイントの増加となり、高付加価値化が進展している。

図表4 中間投入率と粗付加価値率の推移



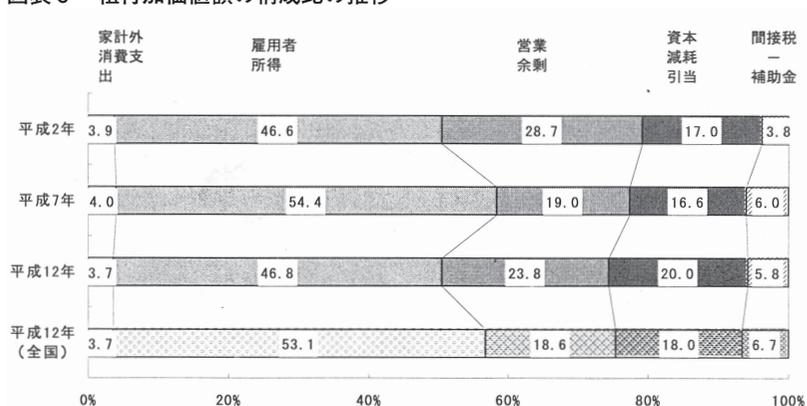
出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

4. 粗付加価値額

粗付加価値額は3兆5,864億円で、そのうち、「雇用者所得」が全体の46.8%を占めた。図表5で見られるように、福井県は全国に比べて雇用者所得の構成比が低い。これは福井県の賃金が低すぎるのか？企業の営業余剰が高すぎるのか？どちらなのであろう

か。構成比の格差の比率は88.7% (= 46.8%/53.1%)である。一方後述するが、福井県の従業員1人当たりの付加価値額は722万円、全国は772万円である。この格差は93.5% (= 722/772)であるので、福井県の従業員の賃金格差は88.7%と考えるより93~94%程度と考えていいだろう(それでも全国平均より低いのだが)。

図表5 粗付加価値額の構成比の推移



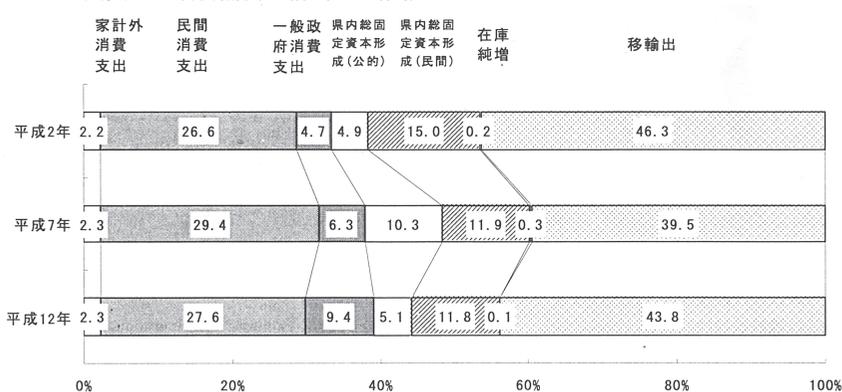
出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

5. 最終需要

最終需要は5兆9,030億円で、内訳をみると「移輸出」が43.8%を占めている。

平成7年からの伸びは最終需要が3.6%の増加で、うち「一般政府消費支出」は53.6%増、「移輸出」が15.0%増加となった。

図表6 最終需要の構成比の推移



出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

6. 移輸出と移輸入

移輸出の総額は2兆5,876億円、移輸入の総額は2兆3,167億円で、県際収支は2,709億円の移輸出超過となった。

産業別で移輸出超過額が最も大きいのは平成7年と同じく「電力・ガス・熱供給」であり、次いで本県地場産業の「繊維製品」、IT需要拡大が寄与した「電気機械」の順となっている。

図表7 産業別移輸出入と県際収支

部門	移輸出			移輸入			県際収支 <small>移輸出-移輸入(百万円)</small>	自給率 <small>1-移輸入率(%)</small>
	金額(百万円)	構成比(%)	移輸出率(%)	金額(百万円)	構成比(%)	移輸入率(%)		
農林水産業	44,645	1.7	54.6	71,480	-3.1	65.8	-26,834	34.2
鉱業	71	0.0	0.7	21,074	-0.9	68.0	-21,004	32.0
食料品	59,369	2.3	46.8	204,894	-8.8	75.2	-145,525	24.8
繊維製品	304,124	11.8	91.5	95,275	-4.1	77.1	208,850	22.9
パルプ・紙・木製品	106,663	4.1	85.3	121,303	-5.2	86.8	-14,640	13.2
化学製品	170,982	6.6	92.2	213,338	-9.2	93.7	-42,356	6.3
石油・石炭製品	880	0.0	18.3	75,704	-3.3	95.1	-74,823	4.9
窯業・土石製品	52,891	2.0	62.7	43,019	-1.9	57.8	9,873	42.2
鉄鋼	6,418	0.2	63.1	47,006	-2.0	92.6	-40,588	7.4
非鉄金属	105,583	4.1	96.7	85,169	-3.7	96.0	20,414	4.0
金属製品	55,273	2.1	57.5	64,205	-2.8	61.1	-8,932	38.9
一般機械	103,958	4.0	88.0	169,104	-7.3	92.2	-65,147	7.8
電気機械	495,236	19.1	98.3	302,979	-13.1	97.3	192,257	2.7
輸送機械	63,092	2.4	99.6	62,243	-2.7	99.6	850	0.4
精密機械	123,842	4.8	98.6	46,973	-2.0	96.3	76,869	3.7
その他の製造工業製品	165,985	6.4	94.3	170,833	-7.4	84.7	-4,848	15.3
建設	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
電力・ガス・熱供給	642,711	24.8	81.4	9,498	-0.4	6.1	633,214	93.9
水道・廃棄物処理	11	0.0	0.0	28,298	-1.2	40.5	-28,287	59.5
商業	26,603	1.0	5.4	72,006	-3.1	13.3	-45,403	86.7
金融・保険	1,413	0.1	0.6	29,242	-1.3	11.2	-27,829	88.8
不動産	0	0.0	0.0	46,561	-2.0	13.3	-46,561	86.7
運輸	18,091	0.7	7.1	34,287	-1.5	12.6	-16,196	87.4
通信・放送	3,316	0.1	2.7	9,619	-0.4	7.5	-6,303	92.5
公務	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
教育・研究	0	0.0	0.0	20,671	-0.9	9.7	-20,671	90.3
医療・保健・社会保障・介護	0	0.0	0.0	2,781	-0.1	0.9	-2,781	99.1
その他の公共サービス	368	0.0	1.4	0	0.0	0.0	368	100.0
対事業所サービス	2,705	0.1	1.0	187,685	-8.1	40.3	-184,980	59.7
対個人サービス	32,265	1.2	10.7	78,789	-3.4	22.6	-46,524	77.4
事務用品	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	100.0
分類不明	1,072	0.0	3.8	2,639	-0.1	8.9	-1,566	91.1
合計	2,587,567	100.0	40.5	2,316,671	100.0	37.8	270,896	62.2

出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

7. 生産波及の大きさ（影響力係数）

1単位あたりの最終需要に対する生産波及の大きさは、全産業平均で1.320459倍となり、平成7年の1.320480倍と比べてわず

かながら低下している。

産業別では、携帯電話やインターネットの普及により「通信・放送」の生産波及が上昇している。

図表8 生産波及効果

部門	生産波及	
	平成7年	平成12年
農林水産業	1.259885	1.234958
鉱業	1.395639	1.625460
食料品	1.456708	1.416081
繊維製品	1.347911	1.306483
パルプ・紙・木製品	1.511282	1.337194
化学製品	1.359123	1.308297
石油・石炭製品	1.298451	1.347842
窯業・土石製品	1.427169	1.410449
鉄鋼	1.201193	1.389744
非鉄金属	1.290634	1.255969
金属製品	1.254742	1.277118
一般機械	1.259751	1.238409
電気機械	1.284853	1.231915
輸送機械	1.284252	1.162823
精密機械	1.347541	1.322252
その他の製造工業製品	1.330137	1.279454
建設	1.358240	1.358258
電力・ガス・熱供給	1.375007	1.278694
水道・廃棄物処理	1.265599	1.285922
商業	1.258863	1.288686
金融・保険	1.272265	1.296276
不動産	1.108399	1.136163
運輸	1.381585	1.413286
通信・放送	1.318363	1.399224
公務	1.239714	1.189182
教育・研究	1.187064	1.152208
医療・保健・社会保障・介護	1.279778	1.251706
その他の公共サービス	1.257912	1.278497
対事業所サービス	1.272321	1.284696
対個人サービス	1.337222	1.336775
合計	1.320480	1.320459

（注）合計には事務用品、分類不明を含む。

出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

II. 福井県産業連関表<雇用表>の概要

福井県産業連関表（雇用表）は以下の通りである。

この雇用表から何がわかるか、何を知らたいのかの意図を、最初に示しておこう。

従業者1人あたりの粗付加価値額は合計欄で722万円である。これはどういう意味を持つ

図表9 福井県産業連関表（及び雇用表）

1 雇用表（32部門）

	従業者総数	雇用形態					臨時・日雇	従業者1人あたりの生産額 (単位：万円)	従業者1人あたりの粗付加価値額 (単位：万円)	就業係数	雇用係数
		個人業主 (単位：人)	家族従業員	有給役員	常用雇用者	臨時・日雇					
01 農林水産業	43066	18987	17795	508	4839	937	190	119	0.005268	0.000706	
02 鉱業	338	2	0	45	276	15	2950	1242	0.000339	0.000292	
03 食料品	6645	258	153	658	5352	224	1909	523	0.000524	0.000439	
04 繊維製品	24831	1107	635	1822	20920	347	1339	521	0.000747	0.000640	
05 パルプ・紙・木製品	8732	644	239	776	6920	153	1433	546	0.000698	0.000565	
06 化学製品	4693	5	2	107	4556	23	3950	1359	0.000253	0.000247	
07 石油・石炭製品	105	0	0	14	91	0	4580	1643	0.000218	0.000189	
08 窯業・土石製品	3353	80	23	230	2992	28	2514	1173	0.000398	0.000358	
09 鉄鋼	425	6	1	36	374	8	2392	842	0.000418	0.000376	
10 非鉄金属	1432	25	8	59	1336	4	7621	2397	0.000131	0.000123	
11 金属製品	5331	326	108	478	4377	42	1803	848	0.000555	0.000460	
12 一般機械	5714	175	47	604	4728	160	2068	874	0.000484	0.000414	
13 電気機械	16355	80	34	331	15646	264	3079	1297	0.000325	0.000316	
14 輸送機械	1773	10	3	43	1692	25	3573	1007	0.000280	0.000271	
15 精密機械	9510	655	209	883	7682	81	1321	674	0.000757	0.000618	
16 その他の製造工業製品	10863	657	271	984	8812	139	1812	688	0.000552	0.000455	
17 建設	58417	8315	2993	6286	38405	2418	1108	521	0.000902	0.000631	
18 電力・ガス・熱供給	3819	0	0	12	3802	5	20664	14777	0.000048	0.000048	
19 水道・廃棄物処理	2365	12	5	211	2076	61	1759	1187	0.000569	0.000514	
20 商業	92499	8582	4047	9245	67541	3084	535	379	0.001868	0.001426	
21 金融・保険	13524	176	35	463	12712	138	1731	1178	0.000578	0.000549	
22 不動産	3011	534	146	808	1467	56	10073	8889	0.000099	0.000050	
23 運輸	18326	467	131	1007	16251	470	1391	622	0.000719	0.000656	
24 通信・放送	3835	134	15	107	3444	135	3176	1936	0.000315	0.000294	
25 公務	13867	0	0	0	13718	149	1399	1061	0.000715	0.000715	
26 教育・研究	18317	211	16	88	17554	448	1049	861	0.000953	0.000937	
27 医療・保健・社会保障・介護	32126	1034	233	825	29322	712	923	560	0.001083	0.001013	
28 その他の公共サービス	7598	113	1	2630	4450	404	343	220	0.002919	0.001865	
29 対事業所サービス	32983	6240	1050	2220	22680	793	852	508	0.001174	0.000836	
30 对个人サービス	51689	9349	3232	2612	32729	3767	584	333	0.001713	0.001209	
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0.000000	0.000000	
32 分類不明	1038	167	57	36	580	198	2702	832	0.000370	0.000277	
合計	496580	58351	31489	34128	357324	15288	1287	722	0.000777	0.000583	

出所：福井県「平成12年福井県産業連関表」

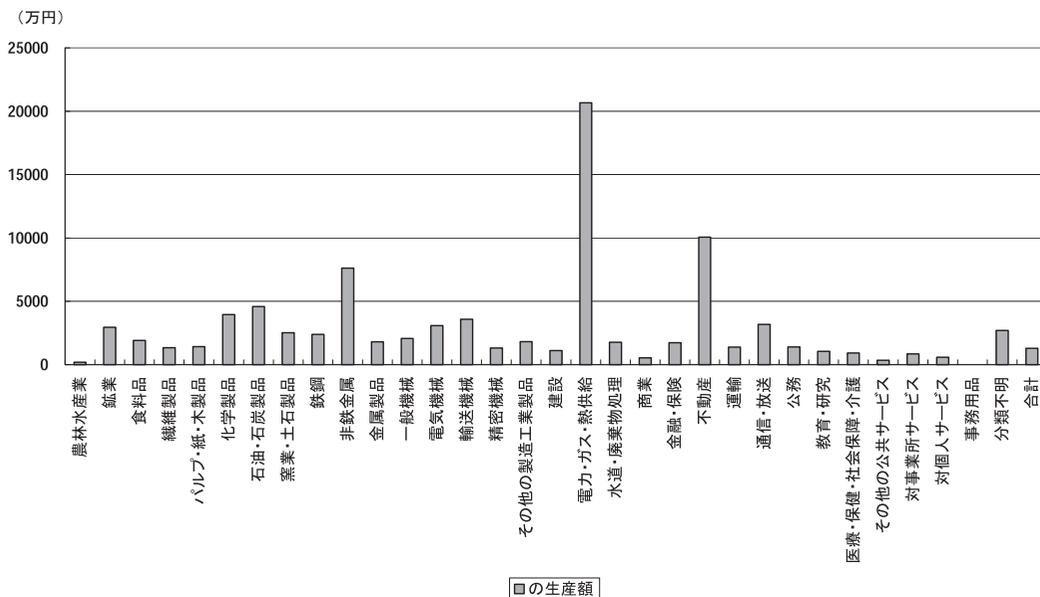
のか？経済学で付加価値は労働分配（雇用者所得）と資本分配（営業利益（連関表では営業余剰）プラス原価償却（連関表では資本減耗引当）に分けられることが明らかになっている。また、労働分配率は産業平均では60%～70%であり、労使賃金交渉の場で労働分配率を何%にするかが争われる。仮に70%とすると労働分配は505万円である。

このことは、福井県でサラリーマンとして働いている人の年間収入は、500万円程度であることを意味する。本来、産業連関表

は産業間の投入と産出を現した表であり、産業分析、経済政策にとっては有効な活用ができる資料である。そのため、この資料からは、企業、企業従業員にとって役に立つ指標は何もないと思われがちだが、従業者1人あたりの粗付加価値額などの指標を作成すれば、自分の属する企業・産業の平均付加価値額はどの程度なのか、他の企業・産業と比べて高いのか、低いのかなど、企業従業員の身近な指標が作成できるのである。

Ⅲ. 従業者 1 人当たりの生産額について

図表10 従業者 1 人当たりの生産額（福井県）



図表10は、福井県産業連関表（雇用表）の「従業者 1 人当たりの生産額」を示している。

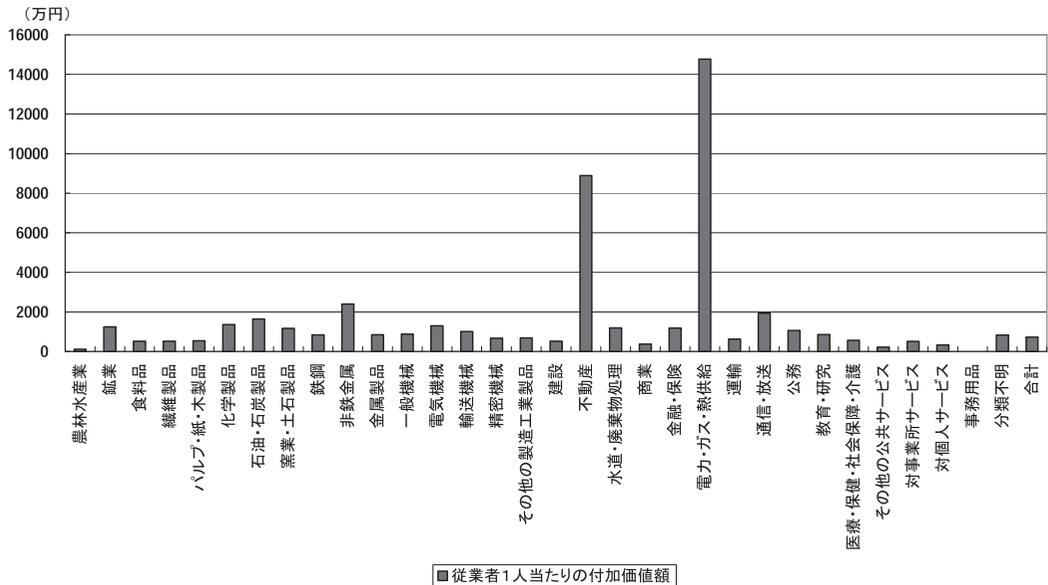
合計（平均値）の1,400万円を上回り、2,000万円を超えている産業は、第三次産業では電力・ガス・熱供給業が圧倒的に高く2億円となっている、これは産業別移輸出のところで見たように、福井県発電所から他府県へ電力を売電していることに依存している。その他では不動産業の「従業者 1 人当たりの生産額」が1億円と高くなっているが、不動産業の場合には、他府県への移輸出入は発生しないから、県内取引で高い生産額（販売額）が行われていると解釈できる。

その他の業界で、「従業者 1 人当たりの生

産額」が合計（平均値）の1,400万円を上回り、2,000万円を超えている産業は、製造業が多い（化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、一般機械、電気機械、輸送機械など）。製造業の場合、製品生産は人に依存するよりも設備機械依存で生産されるため、従業者 1 人当りの生産額は平均を大きく上回る傾向がある。むしろ福井県の特産品といわれている繊維製品が低い値になっているのは何故か？などが、分析検討材料であろう。非製造業では、通信・放送が3,100万円と高い。これは、通信・放送は非製造業とはいいながら、設備依存型の産業であること、地元の福井放送が経営的に良いパフォーマンスを示していることなどが理由として考えられる。

IV. 従業者 1 人当たりの付加価値額について

図表11 従業者 1 人当たりの付加価値額（福井県）



図表11は「従業者 1 人当たりの付加価値額（福井県）」を示したものである。

合計額（平均値）の値は、722万円である。合計（平均値）の722万円を上回り、2,000万円を超えている産業は、第三次産業では電力・ガス・熱供給業が圧倒的に高く1億4,000万円となっている、これは産業別移輸出入のところで見たように、福井県発電所から他府県へ電力を売電しているためである。その他では不動産業の「従業者 1 人当たりの付加価値額（福井県）」が9,000万円と高くなっているが、不動産業の場合には、他府県への移輸出入は発生しないから、県内取引で高い付加価値額を確保していると解釈できる。

「従業者 1 人当たりの生産額（福井県）」と異なり、「従業者 1 人当たりの付加価値額

（福井県）」平均値を上回っているのは、製造業系では鉱業、化学製品、石油・石炭製品、窯業・土石製品、非鉄金属製品、電気機械、輸送機械製品である。非製造業系では、電力・ガス・熱供給、不動産の他には、水道・廃棄物処理、金融・保険、通信・放送、公務などである。これらの産業の付加価値額が平均値を上回っている理由は、これらの産業に関連した経営パフォーマンスの良い企業が、福井県に多く存在していると考えられる。

例えば、鉱業の付加価値では、県産品ゼオライトの付加価値が貢献していると考えられる。化学製品の付加価値額が高いのは、前田工織などの樹脂系部品の優良企業が多いことが貢献していると考えられる。

窯業・土石製品の付加価値が高いのは、

福井窯業、ミルコンなどの企業の経営パフォーマンスが良いと考えられる。

非鉄金属の付加価値が高いのは、古河アルミ（坂井市）のアルミ圧延製品の生産が貢献している。

電気機械の付加価値が高いのは、セーレンの電子部品、田中化学の世界一のニッケル水素電池正極部品などの付加価値が貢献している。

輸送機械ではアイシンAW（越前市）のトルクコンバーターの付加価値が貢献していると考えられる。

水道・廃棄物処理の付加価値が高いのは、福井県は廃棄物処理公社を設立しており、この公社の経営パフォーマンスが良いと考えられる。

金融・保険は一般的に付加価値額平均値より、付加価値額が高い傾向である。

通信・放送の付加価値額が高いのは、福井放送の経営パフォーマンスが良いことを示している。

また、公務の従業者1人当たりの付加価値額は、平均よりもかなり高く1,031万円である。福井県の公務員の給料は一般企業平均よりかなり高いことを示している。

以上より全体を纏めると、第一に、福井県庁産業労働部は、「「実は福井」の技」という資料を作成して、さまざまな企業の「オンリーワン技術」「世界ナンバーワン技術」を紹介している。産業連関分析の「従業者1人当たりの付加価値額」の指標と「「実は福井」の技」という資料をつき合わせて見ていくと、産業と企業が結び付けられる可能性がある。

第二に、企業に勤務する人は「産業連関表」「産業連関分析」には普通は関心を持たない。数百社・数千社の企業の集合体である産業で語られては、自社、自分との関連が見えないため関心がわからないのである。しかし、従業者1人当たりの付加価値額まで降りてくると、企業と企業従業者との関連を検討するキッカケとなるのである。

福井県産業連関表雇用表での、「従業者1人当たりの生産額」「従業者1人当たりの付加価値額」の産業間比較は以上で終了して、次に全国産業連関表・雇用表との比較分析を進めよう。

V. 福井県産業連関表雇用表と全国産業連関表雇用表の比較分析

図表12 従業者1人当たりの生産額及び付加価値額（福井県対比全国）

1 雇用表（32部門）

福井県	福井県			全国		福井-全国		福井-全国	
	従業者総数 (単位：人)	従業者1人 当たりの生産額 (単位：万円)	従業者1人 当たりの粗 付加価値額 (単位：万円)	就業者数 (万人)	従業者1人 当たりの生産額 (単位：万円)	従業者1人 当たりの粗 付加価値額 (単位：万円)	従業者1人 当たりの生産額 (単位：万円)	従業者1人 当たりの粗 付加価値額 (単位：万円)	
01 農林水産業	43066	190	119	557	258	52	-68	67	
02 鉱業	338	2950	1242	5	2906	-	44	-	
03 食料品	6645	1909	523	147	2645	1743	-736	-1220	
04 繊維製品	24831	1339	521	68	1043	465	296	56	
05 パルプ・紙・木製品	8732	1433	546	139	1935	102	-502	444	
06 化学製品	4693	3950	1359	42	6190	910	-2240	448	
07 石油・石炭製品	105	4580	1643	73	3671	576	909	1067	
08 窯業・土石製品	3353	2514	1173	40	2108	122	406	1051	
09 鉄鋼	425	2392	842	33	5198	288	-2806	554	
10 非鉄金属	1432	7621	2397	17	3649	-	3972	-	
11 金属製品	5331	1803	848	87	1551	110	252	738	
12 一般機械	5714	2068	874	116	2457	1697	-389	-822	
13 電気機械	16355	3079	1297	180	2963	1704	116	-406	
14 輸送機械	1773	3573	1007	98	4363	2151	-790	-1144	
15 精密機械	9510	1321	674	23	1739	1221	-417	-547	
16 その他の製造工業製品	10863	1812	688	41	1655	641	157	47	
17 建設	58417	1108	521	657	1176	1040	-68	-519	
18 電力・ガス・熱供給	3819	20664	14777	23	8426	2636	12238	12141	
19 水道・廃棄物処理	2365	1759	1187	40	1916	712	-157	475	
20 商業	92499	535	379	1399	693	446	-158	-67	
21 金融・保険	13524	1731	1178	187	2036	561	-304	617	
22 不動産	3011	10073	8889	70	9427	8121	646	768	
23 運輸	18326	1391	622	295	1406	453	-15	169	
24 通信・放送	3835	3176	1936	77	2874	1031	301	905	
25 公務	13867	1399	1061	201	1802	1766	-403	-705	
26 教育・研究	18317	1049	861	292	1243	844	-194	17	
27 医療・保健・社会保障・介護	32126	923	560	450	978	960	-55	-401	
28 その他の公共サービス	7598	343	220	51	824	616	-481	-396	
29 対事業所サービス	32983	852	508	555	1375	282	-523	226	
30 対個人サービス	51689	584	333	766	763	709	-179	-376	
31 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	
32 分類不明	1038	2702	832	5	8709	-	-6007	-	
合計	496580	1287	722	6733	1424	772	-137	-49	

上記図表12の右側第二列、右側第一列を見ると、興味ある事実が浮かび上がってくる。

右側第二列は、産業別従業者1人当たりの生産額で、福井県の金額から全国の高額を引き算した数値である。この数字がマイナスとなっている産業は、福井県の金額が全国の高額より低い産業を示している。一見して明らかなようにプラスになっている

産業、すなわち福井県の高額が全国より大きい産業は32産業のうち、わずか10産業しかない。つまり、福井県は産業の生産規模が小さい産業が多い、ことを示している。

ところが、右側第一列の欄（従業者1人当たりの付加価値額で福井県から全国を引き算したもの）をみると、マイナスの産業が減り、プラスの産業が増えて、32産業中17産業がプラスで、福井県産業の50%以

上で、福井県の産業別従業者1人当たりの付加価値額が全国よりも大きいことを示している。つまり福井県の産業は、生産額規模ベースでは全国に劣るが、付加価値額ベースでは全国を上回る産業が多いことを示している。

それを産業別に見ていくと、まず生産額ベースではマイナス（全国より小さい）であるが、付加価値額ベースではプラスの産業は、1. 農林水産業、2. パルプ・紙・木製品産業、3. 化学製品、4. 鉄鋼、5.

水道・廃棄物処理、6. 金融・保険、7. 運輸、8 教育・研究、9. 対事業所サービス、などの9産業であった。逆に、生産規模ベースでは全国を上回っていたが、付加価値額ベースでは全国を下回った産業は1産業のみで、それは電気機械産業であった。

この辺の事情をもっと詳しく見ていくためには、産業の分析と関連付けた企業の分析が必要になってくるが、そのためには丹念な企業実態調査が必要であろう。